

発行者情報

- 【表紙】
- 【公表書類】 発行者情報
- 【公表日】 平成 24 年 8 月 22 日
- 【発行者の名称】 株式会社新東京グループ
(Shintokyo Group Co., Ltd.)
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野 勝秀
- 【本店の所在の場所】 千葉県松戸市常盤平陣屋前 3 番地の 21
- 【電話番号】 047-383-7001
- 【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 鶴澤 太郎
- 【担当 J-Adviser の名称】 フィリップ証券株式会社
- 【担当 J-Adviser 代表者の役職氏名】 代表取締役 下山 均
- 【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
- 【電話番号】 03-3666-2101
- 【取引所金融市場等に関する事項】 当社は、当社普通株式を平成 24 年 9 月 25 日に TOKYO PRO Market へ上場する予定であります。
当社は、上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 110 条第 3 項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。
なお、振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。
名称：株式会社証券保管振替機構
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目 1 番 1 号
- 【公表されるホームページのアドレス】 株式会社新東京グループ
<http://www.mr-shintokyo.co.jp/>
株式会社東京証券取引所
<http://www.tse.or.jp/>
- 【投資者に対する注意事項】
- 1 TOKYO PRO Market は、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Market の上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第 3 【事業の状況】 4 【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
 - 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第 21 条第 1 項第 1 号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第 27 条の 34 において準用する法第 22 条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
 - 3 TOKYO PRO Market における取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Market においては、J-Adviser が重要な役割を担います。TOKYO PRO Market の上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動す

る J-Adviser を選任する必要があります。J-Adviser の役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられる TOKYO PRO Market に係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、株式会社新東京開発による株式移転に伴い、平成24年6月1日に持株会社として設立され、当社グループは、持株会社である当社及びその連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）から構成されています。

当社グループは、平成24年5月31日以前においては、株式会社新東京開発及びその連結子会社の株式会社エコロジスタの2社のみから構成されておりましたので、以下においては、株式会社新東京開発の連結の財務情報を記載いたします。

回次	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高	(千円) 2,297,041	2,929,366	3,084,198
経常利益	(千円) 77,647	30,555	86,019
当期純利益	(千円) 90,225	9,715	52,373
包括利益	(千円) —	—	52,395
持分法を適用した場合の投資利益	(千円) —	—	—
資本金	(千円) 86,600	86,600	86,600
発行済株式総数	(株) 248	248,000	248,000
純資産額	(千円) 502,200	512,238	564,633
総資産額	(千円) 2,900,307	3,093,430	3,080,780
1株当たり純資産額	(円) 2,025,002.29	2,065.47	2,276.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) —	—	—
1株当たり当期純利益	(円) 363,935.00	39.17	211.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 17.3	16.6	18.3
自己資本利益率	(%) 19.7	1.9	9.7
株価収益率	(倍) —	—	—
配当性向	(%) —	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 18,315	31,612	126,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △51,689	△88,229	△510,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 44,214	130,127	△60,019
現金及び現金同等物の期末残高	(千円) 643,872	717,382	273,201
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人) 38 (0.0)	32 (0.0)	35 (0.0)

- (注) 1. 株式会社新東京開発は、第18期より連結財務諸表を作成しております。
2. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第20期（平成23年6月1日から平成24年5月30日まで）の連結財務諸表について清和監査法人の監査を受けております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、株式会社新東京開発の株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員（契約社員を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
8. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告

第9号（平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度において1株につき1,000株の株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

当社は、株式会社新東京開発による株式移転に伴い、平成24年6月1日に持株会社として設立され、当社グループは、持株会社である当社及びその連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）から構成されています。当社グループは、平成24年5月31日以前においては、株式会社新東京開発及びその連結子会社の株式会社エコロジスタの2社のみから構成されておりましたので、以下においては、株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタの沿革についても記載いたします。

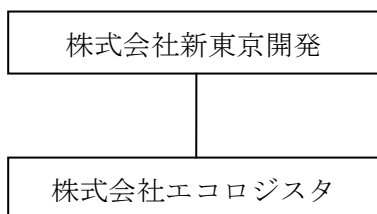
年 月	沿 革
平成4年7月	千葉県松戸市に産業廃棄物収集運搬業を目的に株式会社新東京開発を設立。
平成11年12月	千葉県白井市に産業廃棄物中間処理場「シントウキョウマテリアルプラント」（白井工場）をオープン。
平成16年9月	本社を千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21に移転。
平成17年12月	本社及び白井工場でISO14001（※1）の認証取得。
平成21年8月	千葉県柏市に産業廃棄物中間処理施設の運営を目的に株式会社エコロジスタを設立。
平成21年9月	千葉県柏市に全天候型廃棄物中間処理場「エコロジスタ」（柏工場）をオープン。
平成21年12月	柏工場でISO14001（※1）の認証取得。
平成24年6月	株式会社新東京開発の株式移転により、株式会社新東京グループを持株会社として設立。

（用語解説）

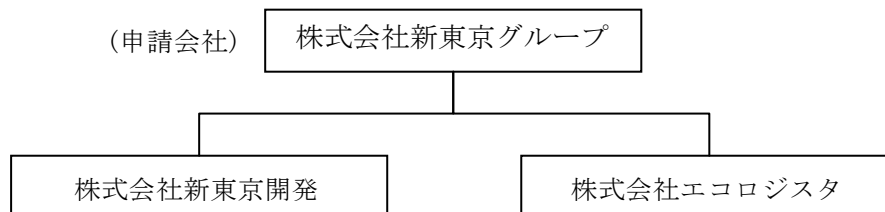
※1 ISO14001：国際標準化機構が定めた、企業等の組織活動、製品及びサービスの環境負荷の低減といった環境パフォーマンスの改善を実施する仕組みが継続的に運用されるシステム（環境マネジメントシステム）を構築するために要求される規格。

<持株会社体制への移行について>

[平成24年5月31日以前]



[平成24年6月1日以降]



3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）で構成されております。当社は、持株会社としてグループ各社の経営管理及びそれに付帯する業務を行っております。

当社グループでは、資源循環型社会（※1）の構築に貢献することを目的として「総合環境プロデューサー企業」を目指し、事業者の抱える環境問題（※2）を積極的に解決することを中心とした「環境プロデュース事業」を主力事業として手掛けております。従前の[生産→流通→消費→廃棄]という一方向の動脈システムを中心として形成されてきた社会経済システムを、[廃棄→生産]へとつなげて循環の輪を閉じる静脈システム構築に貢献すべく、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化（※3）を図ることはもとより、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

また、建設系産業廃棄物の発生元となる木造建築物やビル・マンションなどの建築物の建設解体工事事業も基幹事業のひとつとして行っております。

これらの事業を通して収集した廃棄物は、可能な限りの再資源化を目指した処理工程を施し、サーマルリサイクル系資源（※4）やマテリアルリサイクル系資源（※5）として生まれ変わります。

（用語解説）

- ※1 資源循環型社会とは、製品等が廃棄物となることが抑制され、製品等が再利用可能な資源となった場合においては、これについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会（循環型社会形成基本法第2条要約）のこと。
- ※2 事業者の抱える環境問題には、環境関係法令の遵守、ゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題やこれに対応するためのコスト負担の増加問題等が含まれます。
- ※3 不要物として排出された廃棄物を、選別、破碎、切断、圧縮、洗浄、溶融等の加工を施すことで、リサイクル可能な原材料やエネルギー源として再利用すること。
- ※4 サーマルリサイクルとは、廃棄物から熱エネルギーを回収すること。その熱回収をするための焼却施設等において、燃焼材料として利用するための原材料資源。
- ※5 マテリアルリサイクルとは、廃棄物を再利用、再製品化しやすいように処理し、新たな材料や製品に加工すること。その加工する原材料資源。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、次の3部門（環境プロデュース事業、建設解体工事事業、その他の事業）は「第6【経理の状況】【連結財務諸表等】（1）【連結財務諸表】【注記事項】」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（1）環境プロデュース事業

① 収集運搬業務

当社グループが行っている収集・運搬業務は、主に千葉県を中心とした首都圏における建設現場および製造工場等から排出される産業廃棄物を対象とし、その収集と中間処理工場等への運搬を行っております。

当社は、単に廃棄物の収集・運搬を行うことにとどまらず、排出発生現場での分別サポートなどを通じて、排出事業者のリサイクル推進への貢献を目指して取り組んでおります。

(図1：収集運搬業務の流れ)

(1) 廃棄物分別容器の設置

廃棄物発生現場の状況に合わせて、最適なサイズ・仕様の分別容器を設置します。お客様には設置した容器に発生した廃棄物を保管していただきます。

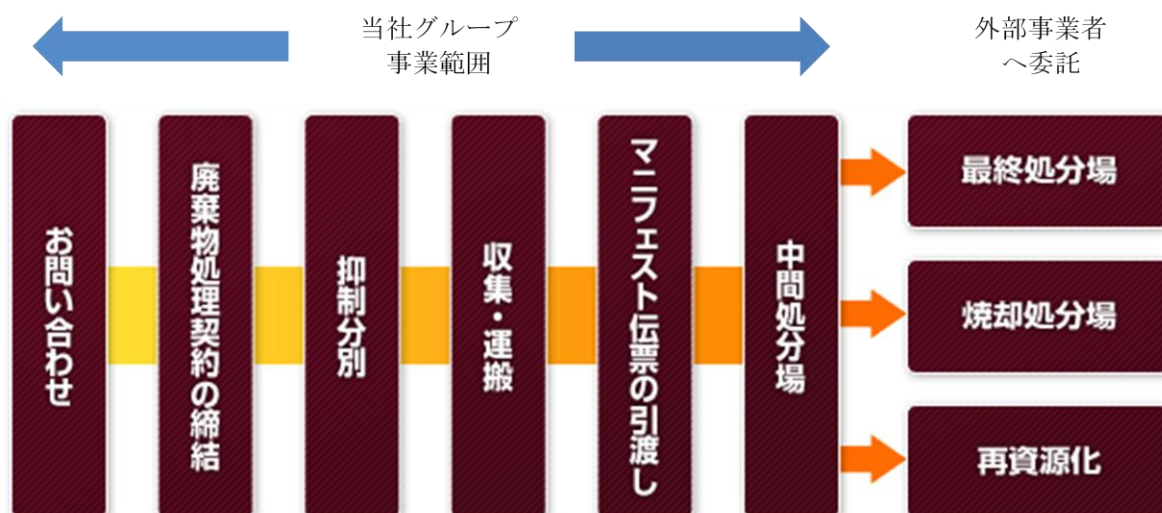
(2) 廃棄物回収作業

保管状況を鑑みながら、廃棄物発生現場に保管された廃棄物の回収に行きます。回収作業は、安全に行うことを最優先に取り組んでおります。

(3) 廃棄物運搬

廃棄物発生現場で積み込まれた廃棄物は、荷台にシートで覆い、飛散や落下を防止しながら、当社中間処理施設へ搬送されます。

(図2：収集・運搬業務の位置づけ)

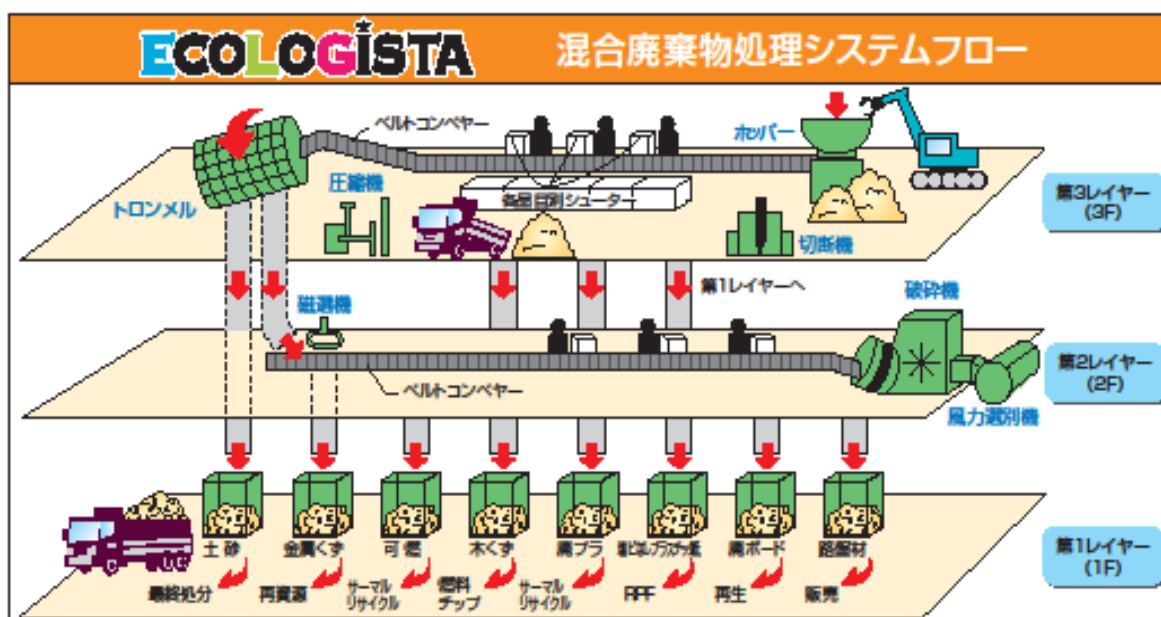


② 廃棄物処分業務

当社グループが行っている廃棄物処分業務では、産業廃棄物の排出者からの依頼に基づき、対価を得て適正な処理を行っております。処理工程としては、中間処理と再資源化であり、排出事業者から処分委託された廃棄物を、可能な限り再資源化する目的で、品目ごとに精選別し、異物除去・破碎・圧縮・切断等の中間処理を施します。そして再資源化された発生品は、品質確保に十分配慮しながら、資源利用先に搬出いたします。

また、当社グループ内で処理できない焼却処理・埋立等が必要な廃棄物残渣については、厳格に選定した外部処理先に処理を委託し、産業廃棄物処分サービスを完結しております。

(図3：廃棄物処分業務フロー図)
 <エコロジスタの例>



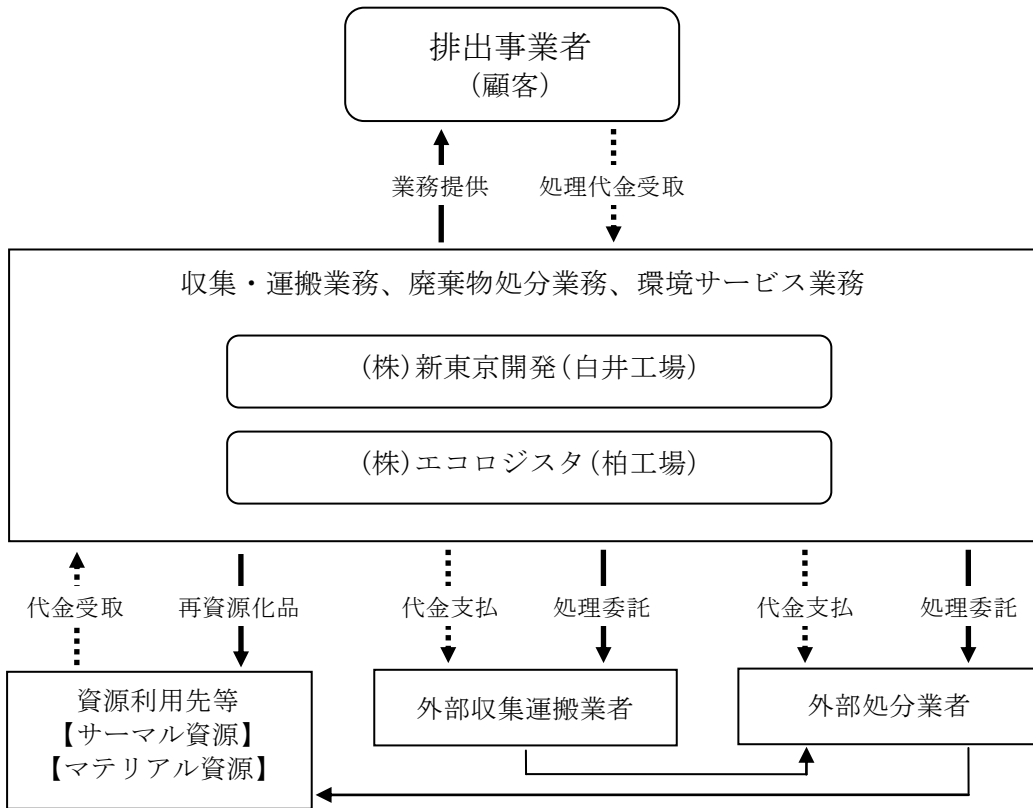
- (1) 廃棄物の受付後、廃棄物は施設最上部へ運ばれ、施設最上部で廃棄物の検査、受入が行われます。
- (2) 次に、廃棄物の粗選別及び破砕、切断、圧縮作業が行われ、廃棄物に一次的な中間処理が施されます。
- (3) さらに、ライン選別、機械選別、最終処理が行われ、第3レイヤーと第2レイヤーで更に細かな中間処理が施されます。
- (4) 最後に、再資源化、出荷専用ラインを経ることにより、各再資源化工場等の規格に合わせた状態まで処理を施し、第1レイヤーより搬出されます。

③ 環境サービス業務

当社グループが提供する環境サービス業務では、廃棄物の排出先に対し、発生品の調査分析を行ったうえで、適切な再生処理方法の企画・立案、コスト等を考慮した合理的な収集運搬の提案、およびリサイクル率の向上を意識した最適な再資源化提案を行っております。

また、上記提案に基づいて、発生品の最適な再資源化加工先や収集運搬業者の選定、オペレーションの提供、再資源化に適さない最終残渣廃棄物搬出のための最終処分場の選定などを提供しております。さらに、配車の手配、代金支払業務（複数の資源利用先等に対する代金を一括して当社に行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してもサービス提供を行っております。

なお、当社グループの事業系統図（環境プロデュース事業）は次のとおりであります。

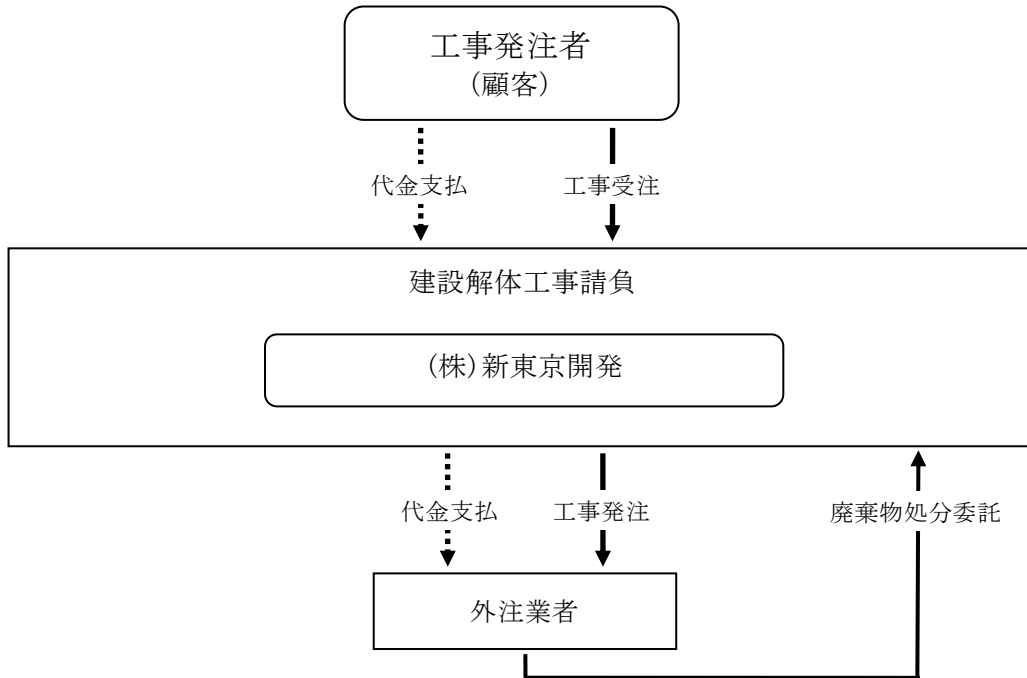


(2) 建設解体工事業

住宅やビル・マンションなどの建築物の解体工事、および建築物内部の内装解体工事などを安全かつ適正に、工事を顧客のニーズに十分に配慮しながら行っております。

また、解体工事現場より排出される産業廃棄物を、当社で収集運搬・中間処理を行うことにより、顧客に一貫したサービスを提供し、より安心な解体工事を確立しております。

なお、当社グループの事業系統図（建設解体工事業）は、次のとおりであります。



(3) その他の事業

当事業においては、売上規模も僅少であり、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新東京開発 (注3)	千葉県 松戸市	86,600	環境プロデュ ース事業 建設解体工事 事業	100	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社エコロジスタ (注3)	千葉県 柏市	10,000	環境プロデュ ース事業	100	役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 これら連結子会社の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

連結子会社	株式会社新東京開発	株式会社エコロジスタ
決算期	平成24年5月期	平成24年5月期
損益情報等		
①売上高	2,226,659千円	1,024,674千円
②経常利益	70,253千円	15,769千円
③当期純利益	42,394千円	9,982千円
④純資産額	553,677千円	20,944千円
⑤総資産額	2,826,222千円	1,054,549千円

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月1日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
3（－）	40.8	—	—

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均勤続年数及び平均年間給与は、提出会社が設立当初のため記載を省略しております。

(2) 連結会社の状況

当社の連結子会社である株式会社新東京開発の平成24年5月31日現在の連結会社の従業員の状況は、以下のとおりであります。

平成24年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
環境プロデュース事業	27（－）
建設解体工事事業	3（－）
全社（その他を含む共通）	5（－）
合計	35（－）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、株式会社新東京開発による株式移転に伴い、平成24年6月1日に持株会社として設立され、当社グループは、持株会社である当社及びその連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）から構成されています。

当社グループは、平成24年5月31日以前においては、株式会社新東京開発及びその連結子会社の株式会社エコロジスタの2社のみから構成されておりましたので、以下においては、株式会社新東京開発の連結の財務情報を記載いたします。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気悪化の影響から若干の持ち直し傾向はみられたものの、雇用情勢の低迷やデフレ経済からの脱却の糸口は見えず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。その状況下に発生した「東日本大震災」によりまして、国内経済の情勢は、一層の不透明感を増してきております。

このような経済情勢下ではありますが、環境問題に対する意識は全世界的に高まっており、温室効果ガス削減、スマートグリッドや再生可能エネルギーなどへの取り組みをはじめ、環境保全に対する企業の社会的責任がますます重視される情勢となっております。また、「東日本大震災」の復興にあたっては、当社の事業推進がその一助になるものと考えております。

当社グループにおきましては、市場の大幅な冷え込みにもかかわらず、当連結会計年度における売上高は3,084,198千円（前年同期比5.3%増）、経常利益は86,019千円（前年同期比181.5%増）、当期純利益は52,373千円（前年同期比439.1%増）と大幅な増収・増益を果たすことができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(環境プロデュース事業)

環境プロデュース事業につきましては、廃棄物処分単価が大きく下落した影響を受けながらも、(株)エコロジスタの安定稼働が貢献した結果、当事業年度における売上高は2,211,078千円（前年同期比4.1%減）、営業利益は59,968千円（前年同期比23.0%増）となりました。

(建設解体工事事業)

建設解体工事事業につきましては、新規取引先の拡大に伴い、当事業年度における売上高は860,426千円（前年同期比39.5%増）、営業利益は50,831千円（同1696.1%増）と大幅な増収・増益となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高12,693千円（前年同期比29.4%増）、営業利益は16,822千円（同5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計期間末に比べ444,180千円減少の273,201千円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は126,716千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益82,931千円、減価償却費98,150千円、売上債権の減少額90,441千円となり資金が流入した一方、前渡金の増加額90,013千円、仕入債務の減少額45,520千円による資金が流出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は510,878千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は60,019千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純増加額が17,722千円となり資金が流入した一方、社債の償還による支出40,000千円、

ファイナンス・リース債務の返済による支出34,128千円による資金が流出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、株式会社新東京開発による株式移転に伴い、平成24年6月1日に持株会社として設立され、当社グループは、持株会社である当社及びその連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）から構成されています。

当社グループは、平成24年5月31日以前においては、株式会社新東京開発及びその連結子会社の株式会社エコロジスタの2社のみから構成されておりましたので、以下においては、株式会社新東京開発の平成24年5月期の生産、受注及び販売の状況を記載いたします。

（1）生産実績

当社グループ及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「（3）販売実績」を参照ください。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績、建設解体工事の施工実績を意味しております。

（2）受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

（3）販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前期比(%)
環境プロデュース事業	2,211,078	95.9
建設解体工事業	860,426	139.5
その他	12,693	185.1
合 計	3,084,198	105.3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引を相殺消去した後の金額を記載しております。

3【対処すべき課題】

昨今の厳しい経済情勢の下、当社グループにおきましては、中長期的な成長と事業リスクの分散といった観点から、次の事項を重点施策として取り組む必要があると判断しております。

（1）営業基盤の強化

当社グループは、営業利益及び連結経常利益目標の達成を果たすべく、更なる営業基盤の強化を図るため、下記の課題への取組みを徹底いたします。

- ① 毎月の月次営業予算を確実にクリアするために、新規営業スタッフの補充及び既存担当者の営業力強化を目的とした研修体制を構築してまいります。
- ② 平成21年9月より稼働した新工場「エコロジスタ」の更なる業容拡大に最大限注力してまいります。

（2）経営基盤の拡充

更なる企業価値の向上を目指すためにも、以下のとおり経営基盤の拡充を図る必要があります。

- ① 数値的規模の拡大を目指し、売上高、営業利益及び経常利益目標の確保を図ります。そのために予算管理等（数値管理、進捗管理、管理システムの有効性向上）を徹底いたします。
- ② 経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。
- ③ 既存の事業基盤については、工場及び収集運搬のための車両・配車システムの構築、ならびに安全管理を徹底のうえ、原価率低減に向けた創意工夫を推進いたします。
- ④ 廃棄物の再資源化と環境負荷を軽減することを通して、積極的な社会貢献を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本文における将来に関する事項は、本発行者情報提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係る主要な法的規制及び行政指導は次に記載のとおりであります。当社グループがこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

また、下記一覧表記載以外にも収集運搬過程では道路運送車両法等、処分過程においては、環境保全やリサイクルに関する諸法令による規制を受けております。今後の法的規制及び行政指導の変化によっては経営成績に影響を与える可能性があります。

(主要な法的規制)

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
収集・運搬	廃棄物処理法及び清掃に関する法律 (※)	環境省	産業廃棄物の収集運搬に関する許可基準、運搬及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法	環境省	自動車による窒素酸化物及び粒子状物質による汚染が著しい特定の地域について、排出基準及び排出の抑制のための所要の措置等が定められております。
中間処理	廃棄物処理法及び清掃に関する法律	環境省	産業廃棄物の中間処理に関する許可基準、処理及び保管、委託契約、マニフェストに関する基準が定められております。
	労働安全衛生法	厚生労働省	従業員の作業環境の整備に関し一定の基準が設けられております。
建設解体工事	建設業法	国土交通省	建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められております。
	建設工事に係る資源の再資源化等に関する法律	国土交通省 環境省	特定の建設資材の分別解体等及び再資源化等に関する基準、解体工事事業者の登録に関する基準等が定められております。

(※) 以下、「廃掃法」と表示します。

(主要な行政指導)

対象	監督官庁	行政指導	行政指導の概要
施設の設置及び維持管理	各自治体	施設の設置及び維持管理の指導要綱	廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する基準が定められております。
県外廃棄物規制	各自治体	県外廃棄物の指導要綱	県外からの廃棄物の流入規制に関する基準が定められております。

(2) 当社グループの事業所用地について

株式会社新東京開発の処理施設は、千葉県白井市にあります。その敷地の一部を第三者から賃借した上で処理施設「シントウキョウマテリアルプラント」を運営しております。現時点において、用地の貸主と当社グループの関係は良好で、賃貸条件の変更や更新拒絶がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主の事情により、当該用地が第三者に売却された場合等においては、賃貸料の値上げ等の条件変更がなされるケース、期間満了後に契約の更新がされないケースが発生する恐れは否定できません。契約の更新がなされない場合、解除その他の理由により当社の処理施設の事業所有地に関する賃貸借契約が終了した場合には、「シントウキョウマテリアルプラント」の規模縮小が予想され、経営成績に影響を与える可能性があります。引き続き、賃貸人との良好な関係の維持、長期間の賃貸借契約の締結等、安定的な事業基盤の形成に努める方針ですが、現時点ではかかる安定的な事業所有地の確保が保証されるものではありません。

(3) 許可の新規取得と更新について

当社グループの主要事業である産業廃棄物処理業は、各都道府県知事又は政令市長の許可が必要であり、事業許可は、有効期限が原則として5年間で、事業継続には許可の更新が必要となります。また、事業範囲の変更及び他地域での事業開始、処理施設の新設・増設に関しても許可が必要であります。当社グループのこれらに関する申請が廃掃法第14条第5項又は第10項の基準等に適合していると認められない場合は、申請が却下され、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業活動の停止及び取消要件について

廃掃法には、事業の許可の停止要件（廃掃法第14条の3）並びに許可の取消要件（廃掃法第14条の3の2）が定められております。不法投棄、マニフェスト虚偽記載等の違反行為、処理施設基準の違反、申請者の欠格要件（廃掃法第14条第5項第2号）等に関しては、事業の停止命令または許可の取消しという行政処分が下される恐れがあります。また、建設業法においても、建設業に関する許可基準、建設工事の請負契約に関する基準等が定められており、違反行為に対しては、営業の停止または許可の取消しという行政処分が下されるおそれがあります。当社グループは、現在においてこれら規制に抵触するような事由は発生しておりませんが、万が一、当該基準に抵触するようなことがあれば、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存について

環境プロデュース事業には、収集運搬車両、中間処理工場等への多額の投資が必要であり、当社グループは、これら投資資金の大部分を金融機関からの借入金に依存してきました。当連結会計年度末における株式会社新東京開発の連結総資産に占める有利子負債の割合は64.0%、支払利息は43,638千円となっております。今後の金利変動によっては、支払利息の負担が増加して経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価物について

地球温暖化対策等環境問題に対する関心の高まりにより、鉄くず（スクラップ）や木材チップ（バイオマスエネルギー）等に代表される再資源化品のニーズが強くなっております。廃棄物の中間処理・再資源化により生じるスクラップ、木材チップ等の「有価物」は再資源化品として、外部に売却しております。これらの有価物売却による売上高は、需給関係や市況変動によって変動するものであり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 建設廃棄物について

当社グループの扱う廃棄物は、建設現場から排出される建設系の産業廃棄物に関するものが多くを占めております。そのため、景気変動や不動産市況等によって建設業界や住宅建設業界の工事量に変動がある場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、需要減少等の様々な要因によって同業者との価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループが差別化戦略として取り組んでいる廃棄物の環境負荷を低減する再資源化処理が評価されず、経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 市場動向と競合について

当社グループの主力事業分野には、大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小・中堅企業が多数存在し競合しております。当社グループは、千葉県を中心とした首都圏を基盤とする建設系産業廃棄物処理業者であります。同業者はそれぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。また、一般廃棄物や他の産業廃棄物の扱いを基盤とする業者、または特定廃棄物のリサイクル工場、焼却処分施設、最終処分場を核として当社グループへの分野へ進出してくる業者との競合関係もあります。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへのニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められていることから、大規模な設備投資が出来る体力、ノウハウ、または廃棄物の排出者からその廃棄物から生まれるリサイクル品の利用企業までを巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービスの体制を構築することが重要になってくるものと予測しております。当社グループは、この社会的ニーズを取り込んだ事業展開を目指しておりますが、他産業からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 当社の組織体制について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である吉野勝秀は、当社グループの創業者であり、当社グループの経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や業務遂行等の経営全般において重要な役割を果たしております。当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社グループは、本発行者情報提出日現在、取締役4名、監査役3名、従業員35名（使用人兼務役員を除く）と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大を目指していく上で、事業推進に適応した優秀な人材の拡充ならびに組織体制の強化が必要であることも認識しております。当社はこのような認識のもと、積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。しかしながら、当社の求める人材が適時に確保できない場合、組織的対応および管理体制の強化が順調に進まない場合は、事業遂行および拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aについて

当社では、今後の事業規模の拡大を図る手段として、廃棄物処理施設の設置許可取得期間を短縮するためや新たな事業分野とのシナジー効果を図るため、M&Aを重要な手法として位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努める所存ではありますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当社の当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害・火災・事故等への対応について

当社グループは、主要な営業基盤、中間処理工場、最終処分場が首都圏に集中しており、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われて被害を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、当社は、業務の遂行に際して安全管理に留意しておりますが、業務執行の過程において、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には、操業に支障が生じ、経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 中間処理工場の環境管理について

当社グループの白井中間処理場（千葉県白井市）及び柏中間処理場（千葉県柏市）では、廃プラスチック類、木くず・紙くず・ガラス等の安定型品目を可能な限り再資源化する目的で、

異物除去、破碎、圧縮、切断等の中間処理を施しており、当社グループ内で処理できない焼却処理・埋立等が必要な廃棄物残渣については、厳格に選定した外部処理先に処理を委託し、環境負荷の少ない産業廃棄物処分サービスを提供しております。

いずれの中間処理場におきましても、法令や行政指導に従い、受入搬入時の検査、施設点検、周辺部への定期検査等を実施し、環境への影響を常時監視しております。現在においては、周辺環境への悪影響を与えるような事由は発生しておりませんが、万が一、不測の事故等により環境汚染等が発生すれば、事業遂行および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社新東京開発による株式移転について

株式会社新東京開発は、平成24年5月8日開催の同社取締役会において、当社を持株会社として設立する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）の内容を決議しました。さらに、同日付で、本株式移転計画が株式会社新東京開発臨時株主総会において承認された結果、平成24年6月1日付で、当社が設立され、株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタは当社の完全子会社となりました。

① 株式会社新東京開発の株式1株に割り当てられる当社の株式の数

株式会社新東京開発の株式1株に対して当社の株式1株を割当てる。

② 株式移転の日（設立登記日）

平成24年6月1日とする。

③ 本株式移転計画に定める株式移転後の当社の概要

商号：株式会社新東京グループ（英文表記：Shintokyo Group Co., Ltd.）

本店の所在地：千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21

持株会社の設立時取締役及び設立時監査役の氏名：

（取締役）吉野 勝秀、鶴澤 太郎、藤田 友彦

（監査役）渡部 和仁、渡邊 勉、五十島 滋夫

事業の内容：次の事業を営む会社及びこれに相当する外国会社の株式又は持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。

- ① 一般及び産業廃棄物処理業
- ② 土木一式工事、建築一式工事、とび・土工・コンクリート工事及びほ装工事
- ③ 再生資源卸売業
- ④ 建築資材の販売業
- ⑤ 一般建築物解体業
- ⑥ 古物売買業
- ⑦ 労働者派遣事業
- ⑧ 有料職業紹介事業
- ⑨ 前各号に関するコンサルティング業及び経営コンサルティング業
- ⑩ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、株式会社新東京開発による株式移転に伴い、平成24年6月1日に持株会社として設立され、当社グループは、持株会社である当社及びその連結子会社2社（株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタ）から構成されています。

当社グループは、平成24年5月31日以前においては、株式会社新東京開発及びその連結子会社の株式会社エコロジスタの2社のみから構成されておりましたので、以下においては、当社の完全子会社である株式会社新東京開発の当連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが上場申請のための本発行者情報提出日（平成24年8月22日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、73,160千円増加の1,498,125千円（前連結会計年度末は1,424,965千円）となりました。これは主として、現金及び預金が55,819千円、前渡金が90,013千円、預け金が41,142千円増加した一方、売掛金及び受取手形が90,441千円、仕掛品が25,128千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、85,809千円減少の1,582,655千円（前連結会計年度末は1,668,464千円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により24,741千円増加した一方、有形固定資産の減価償却により96,645千円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,360千円減少の1,144,906千円（前連結会計年度末は1,148,267千円）となりました。これは主として、買掛金が45,520千円減少した一方、未払金が4,090千円、未払法人税等が36,612千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、61,684千円減少の1,371,240千円（前連結会計年度末は1,432,924千円）となりました。これは主として、社債が30,000千円減少したこと、リース債務が29,941千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、52,395千円増加して564,633千円（前連結会計年度末は512,238千円）となりました。これは主として、利益剰余金が52,373千円増加したことによるものであります。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高、売上原価の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して154,832千円増加して3,084,198千円（前連結会計年度は2,929,366千円、5.3%増）となりました。

環境プロデュース事業につきましては、平成21年8月に事業許可を取得（平成21年9月より稼働）した子会社の株式会社エコロジスタ（柏工場）が、長引く不動産・建設不況の影響や廃

棄物処理単価の大幅な下落などの影響を受けながらも、順調に受入量を確保できたことにより、売上高は2,211,078千円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。

建設解体工事業につきましては、依然として建築着工件数の落ち込みはあるものの、新規取引先拡大等の営業活動により、売上高は860,426千円(前連結会計年度比39.5%増)となりました。

その他事業につきましては、売上高は12,692千円(前連結会計年度比85.1%増)となりました。

売上原価は、94,127千円増加して2,709,243千円(前連結会計年度は2,615,115千円、3.6%増)となり、売上総利益は、60,704千円増加して374,955千円(前連結会計年度は314,250千円、19.3%増)となりました。売上総利益率につきましては、受注単価の下落による影響があったものの、処分費の圧縮などの原価低減の取り組みを積極的に行った結果、1.5ポイント改善して12.2%(前連結会計年度は10.7%)となりました。

② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、支払手数料が大幅に増加したものの、徹底した経費削減に取り組んだことにより588千円増加の247,332千円(前連結会計年度は246,744千円、0.2%増)となりました。

この結果、販売費及び一般管理費率につきましても、0.4ポイント低下して8.0%(前連結会計年度は8.4%)となりました。

営業利益につきましては、60,116千円増加して127,623千円(前連結会計年度は67,506千円、89.0%増)となりました。

この結果、営業利益率につきましては、1.8ポイント改善して4.1%(前連結会計年度は2.3%)となりました。

③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、助成金収入2,399千円、安全協力会収受金1,369千円等により6,192千円を計上しました。また、営業外費用につきましては、借入金の中平均残高の増加に伴って、支払利息は308千円増加して42,531千円(前連結会計年度は42,223千円)となり、その他と合わせて47,796千円を計上しました。

この結果、経常利益につきましては、55,464千円増加して86,019千円(前連結会計年度は30,555千円、181.5%増)となりました。なお、経常利益率につきましては、1.8ポイント改善して2.8%(前連結会計年度は1.0%)となりました。

④ 特別項目、当期純利益の分析

特別損失につきましては、株式会社エコロジスタ(柏工場)の設備更新等に伴い固定資産除却損等で3,088千円を計上しました。

この結果、当期純利益につきましては、42,658千円増加して52,373千円(前連結会計年度は9,715千円、439.1%増)となりました。なお、当期純利益率につきましては、1.4ポイント改善して1.7%(前連結会計年度は0.3%)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの分析

「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、平成24年6月1日に設立された持株会社であるため、当社につき該当事項はありません。

当社の連結子会社である株式会社新東京開発及び株式会社エコロジスタの設備投資等の概要は、次のとおりとなっております。

(1) 当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

当社グループは、リサイクル率の向上等、環境負荷の抑制と合わせて省力化、合理化及び取引先企業、地域住民の皆様からの信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資につきましては、総額24,930千円の設備投資を実施いたしました。主なものとしては、エコロジスタ柏工場の設備更新(機械及び装置)10,718千円及び収集運搬用コンテナの増設(工具、器具及び備品)6,158千円であります。

(2) 前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループは、リサイクル率の向上等、環境負荷の抑制と合わせて省力化、合理化及び取引先企業、地域住民の皆様からの信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資につきましては、総額31,392千円の設備投資を実施いたしました。主なものとしては、収集運搬車両(リース資産)の取得21,020千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月1日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (千葉県松戸市)	全社共通	統括業務施設	18,382	33,333 (165.3)	4,037	55,753	3

(注) 1 当社は、平成24年6月1日に持株会社として設立された会社でありますので、会社設立日(平成24年6月1日)現在の主要な設備の状況を記載いたしております。なお、当社が設立される以前においては、当該本社設備は、株式会社新東京開発の設備として位置づけられますので、下記「(2) 国内子会社」の主要な設備(平成24年5月31日現在)においては、当該本社設備を株式会社新東京開発の本社設備としても記載しております。

2 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成 24 年 5 月 31 日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従 業 員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 新東京開 発	本社 (千葉県松戸 市)	全社共通	統括業務施設	18,382	33,333 (165.3)	4,037	55,753	14
株式会社 新東京開 発	白井工場 (千葉県白 井市)	環境プロデュ ース事業	中間処理施設	50,661	48,864 (1,808.95)	7,501	107,028	8
株式会社 エコロジ スタ	柏工場 (千葉県柏 市)	環境プロデュ ース事業	中間処理施設 (賃借)	734,201	413,310 (6,034)	—	1,147,512	13

- (注) 1 株式会社エコロジスタの設備はすべて株式会社新東京開発から賃借しているものであります。
2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成 24 年 5 月 31 日現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

平成24年8月22日現在

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数	未発行株式数	連結会計年度末現在発行数(年月日)	公表日現在発行数(平成24年8月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	900,000	652,000	—	248,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	900,000	652,000	—	248,000	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、平成24年6月1日に設立された会社であるため、連結会計年度末日現在発行数には、該当するものはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当社は、平成 24 年 6 月 1 日に持株会社として設立された会社であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社新東京開発の最近 3 年間における発行済株式総数、資本金等の増減は、次のとおりとなっております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 11 年 9 月 18 日 (注) 1	20	220	1,000	11,000	—	—
平成 20 年 9 月 30 日 (注) 2	28	248	75,600	86,600	75,600	75,600
平成 24 年 4 月 28 日 (注) 3	247,752	248,000	—	86,600	—	75,600

(注) 1 有償第三者割当

割 当 先 吉野勝秀
発 行 株 数 20株
発 行 価 格 50,000円
資 本 組 入 額 50,000円

(注) 2 有償第三者割当

割 当 先 ジャフコ・スーパーV3 共有投資事業有限責任組合
発 行 株 数 28株
発 行 価 格 5,400,000円
資 本 組 入 額 2,700,000円

(注) 3 平成 24 年 4 月 11 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 24 年 4 月 28 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、発行済株式総数は 247,752 株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月22日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	6	—	—	17	23	—
所有株式数（単元）	—	—	—	18,700	—	—	229,300	248,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	7.54	—	—	92.46	100.0	—

- (注) 1. 投資事業有限責任組合は個人その他の区分に含めて記載しております。
2. 当社株式は、単元株制度を導入しており、1単元の株式数は100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

「第三部【株式公開情報】 第3【株主の状況】に記載のとおりです。」

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月22日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 248,000	248,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	248,000	—	—
総株主の議決権	—	248,000	—

- (注) 単元株制度を導入しており、1単元の株式数は100株となっております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた設備投資を機動的に行い、事業拡大及び経営基盤の安定に向けた設備投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。

よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

なお、当社は剰余金の配当につきましては、会社法第 454 条第 5 項の規定に基づき取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、事務コストの軽減の観点から期末配当への一本化を行っております。期末配当につきましては、株主総会が決議機関になります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	吉野 勝秀	昭和43年 4月27日	平成4年7月 ㈱新東京開発設立 代表取締役社長就任（現任） 平成21年8月 ㈱エコロジスタ設立 代表取締役社長就任（現任） 平成24年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	(注)4	199,400
取締役	経営企画室長	鵜澤 太郎	昭和46年 8月30日	平成12年7月 インシュランスグループ入社 グループ各社取締役・監査役就任 平成20年7月 ㈱新東京開発入社 取締役就任（現任） 平成21年4月 ㈱エコロジスタ 監査役就任（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2	(注)4	—
取締役	—	藤田 友彦	昭和33年 6月3日	平成8年4月 ㈱富士環境ビジネス入社 平成13年12月 ㈱新東京開発入社 管理部長 平成15年11月 ㈱新東京開発取締役就任 平成20年6月 ㈱新東京開発取締役退任 平成21年9月 ㈱新東京開発取締役就任 平成24年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2	(注)4	—
取締役	管理部長	小野澤 歩	昭和51年 6月27日	平成12年3月 ㈱丸豊（現㈱Human21）入社 平成21年2月 ㈱新東京開発入社 経理課長 平成24年8月 当社取締役就任（現任）	(注)2	(注)4	—
常勤監査役 (注)1	—	渡部 和仁	昭和40年 11月6日	平成17年12月 ㈱WCP設立 代表取締役社長就任（現任） 平成20年7月 ㈱新東京開発監査役就任（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	(注)4	5,200
監査役	—	渡邊 勉	昭和22年 1月3日	平成2年10月 渡邊社会保険労務士・行政書士事務所 開業 代表に就任（現任） 平成20年7月 ㈱新東京開発取締役（非常勤）就任 平成21年9月 ㈱新東京開発取締役（非常勤）退任 平成21年9月 ㈱新東京開発監査役就任（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	(注)4	—
監査役 (注)1	—	五十島 滋夫	昭和38年 12月12日	平成16年1月 五十島公認会計士事務所 開業 代表に就任（現任） 平成17年6月 エムテーカー債権管理回収㈱ 監査役（非常勤）就任（現任） 平成20年6月 ㈱アクセル監査役（非常勤）就任（現任） 平成20年6月 ルナスケープ ㈱監査役（非常勤）就任（現任） 平成20年6月 ㈱イージェーワークス 監査役（非常勤）就任 平成23年12月 太洋物産㈱監査役（非常勤）就任（現任） 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	(注)4	—

(注) 1. 監査役渡部和仁及び五十島滋夫は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年5月期における株式会社新東京開発の役員報酬の総額については、「6【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ⑤役員報酬の内容」に記載のとおりです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、積極的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 取締役会

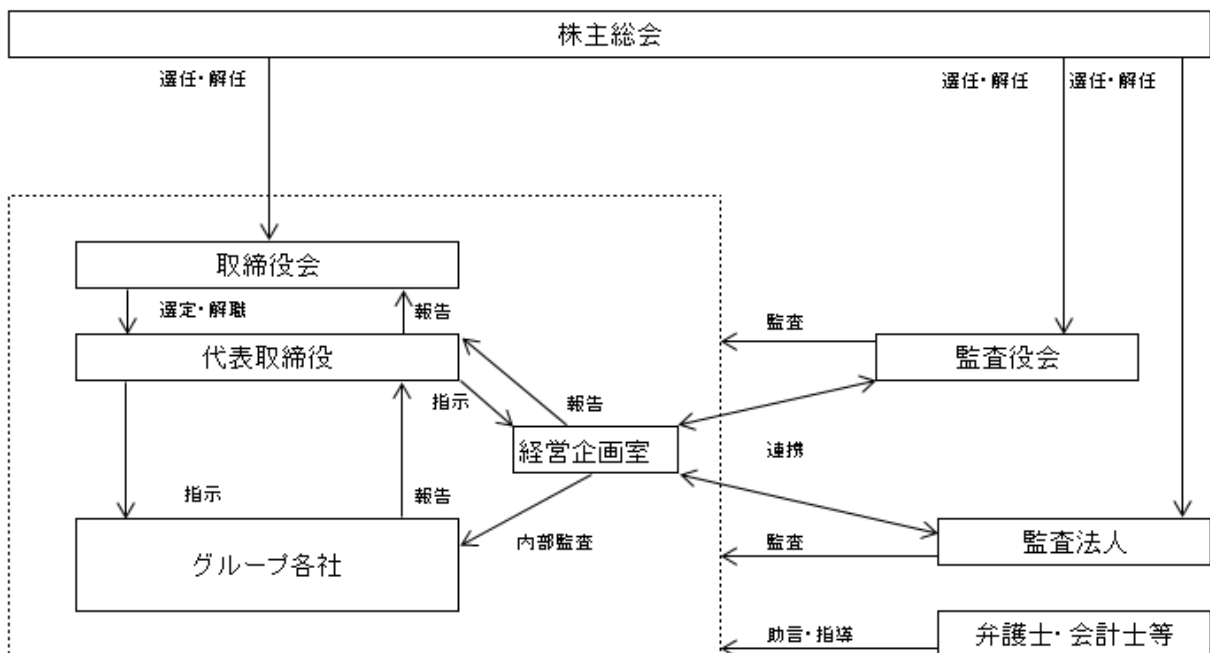
当社の取締役会は4名の取締役で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議および意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成され、毎月1回監査役会を開催し、監査計画に基づく監査実施状況を確認するとともに、監査役間の連携を緊密に行っております。また、各監査役は取締役会に出席し、必要な意見表明および取締役の職務執行の監督にあっております。

c. 当社の経営上の意思決定、業務執行、監査及び内部統制のしくみは、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



d. 内部統制システムの整備状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

上記に加えて当社では、企業が継続的に発展していくためには、すべての取締役・使用人が法令順守のもと、公正で高い倫理観をもって行動することが必要不可欠であるとの観点からコンプライアンス規程を定めて啓蒙活動しております。

e. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査担当者（1名）が、内部監査規程及び内部監査計画書等

に基づき、各部門の業務に対して監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、被監査部門に対して改善指示を行い、改善状況を継続的に確認しております。

また、監査役及び監査役会は、内部監査担当者より監査実施状況について随時報告を受けるとともに、代表取締役社長及び会計監査人と定期的に意見交換を行い、取締役会への出席以外の場においても課題・改善事項について情報共有し、監査役監査の実効性を高めております。

f. 会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

監査法人名	公認会計士の氏名等	
清和監査法人	指定社員・業務執行社員	川田 増三
	指定社員・業務執行社員	江黒 崇史

注 継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 4名

② リスク管理体制の整備状況

当社は、想定される事業上のリスクを最小限に留めるべく、社内規程及び各種マニュアル等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。また当社では、ウイング総合法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題について適宜専門家のアドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

③ 社外監査役との関係

当社では、社外監査役2名を選任しておりますが、当社との人的関係・資本的關係・取引関係又はその他利害関係は一切ありません。

④ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 役員報酬の内容

平成24年5月期における当社子会社である株式会社新東京開発の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	66,680千円（社外取締役を除く）
監査役の年間報酬総額	－千円（社外監査役を除く）
社外役員の年間報酬額	5,760千円

⑥ 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の実任免除

当社では、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑨ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件について該当する場合には、賠償責任を法令で定める最低責任限度額に限定する契約を定めることができる旨を定款で定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	—	—
連結子会社	8,000	—
計	8,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

7 【関連当事者取引】

「第6【経理の状況】【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【関連当事者情報】」に記載のとおりです。

第6【経理の状況】

当社は、平成24年6月1日に持株会社として設立された会社であり、本発行者情報提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

当社の連結子会社である株式会社新東京開発の経理の状況は、次のとおりとなっています。

1. 連結財務諸表の作成方法について

- (1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 連結財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、株式会社新東京開発の当連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）の連結財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,382	773,201
受取手形及び売掛金	628,516	538,075
仕掛品	34,336	9,207
原材料及び貯蔵品	16,646	12,450
前渡金	22,414	112,427
繰延税金資産	185	4,499
その他	7,381	50,953
貸倒引当金	△1,898	△2,689
流動資産合計	1,424,965	1,498,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	928,534	931,354
減価償却累計額	△154,891	△204,636
建物及び構築物（純額）※1	773,642	726,718
機械装置及び運搬具	109,824	121,824
減価償却累計額	△100,035	△105,724
機械装置及び運搬具（純額）	9,789	16,100
土地 ※1	522,152	522,152
リース資産	241,784	222,401
減価償却累計額	△74,685	△87,795
リース資産（純額）	167,098	134,606
その他	22,540	27,292
減価償却累計額	△18,440	△24,312
その他（純額）	4,099	2,979
有形固定資産合計	1,476,782	1,402,556
無形固定資産		
のれん	4,547	2,526
その他	702	520
無形固定資産計	5,250	3,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	3,047
差入保証金	85,700	78,575
投資不動産	110,000	70,000
減価償却累計額	△38,099	—
投資不動産（純額）※1	71,900	70,000
破産更生債権等	2,056	—
繰延税金資産	—	2,003
その他	26,867	23,425
貸倒引当金	△2,056	—
投資その他の資産合計	186,431	177,051
固定資産合計	1,668,464	1,582,655
資産合計	3,093,430	3,080,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,358	247,837
短期借入金 ※1	450,000	466,400
1年内返済予定の長期借入金 ※1	220,930	223,756
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払金	66,133	70,223
リース債務	33,735	31,144
未払法人税等	485	37,097
その他	43,625	38,445
流動負債合計	1,148,267	1,144,906
固定負債		
社債	110,000	80,000
長期借入金 ※1	1,174,720	1,173,217
リース債務	147,965	118,023
繰延税金負債	238	—
固定負債合計	1,432,924	1,371,240
負債合計	2,581,192	2,516,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	349,702	402,075
株主資本合計	511,902	564,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	357
その他の包括利益累計額合計	335	357
純資産合計	512,238	564,633
負債純資産合計	3,093,430	3,080,780

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
売上高	2,929,366	3,084,198
売上原価	2,615,115	2,709,243
売上総利益	314,250	374,955
販売費及び一般管理費 ※1	246,744	247,332
営業利益	67,506	127,623
営業外収益		
受取利息	214	115
受取配当金	62	105
受取保険金	682	1,783
安全協力收受金	1,494	1,369
助成金収入	7,821	2,399
その他	1,807	419
営業外収益合計	12,083	6,192
営業外費用		
支払利息	42,223	42,531
社債利息	705	1,107
その他	6,105	4,156
営業外費用合計	49,034	47,796
経常利益	30,555	86,019
特別利益		
固定資産売却益 ※2	1,752	—
特別利益合計	1,752	—
特別損失		
固定資産除却損 ※3	18	3,088
貸倒引当金繰入額	2,056	—
ゴルフ会員権評価損	5,900	—
特別損失合計	7,975	3,088
税金等調整前当期純利益	24,332	82,931
法人税、住民税及び事業税	716	37,130
法人税等調整額	13,901	△6,572
法人税等合計	14,617	30,558
少数株主損益調整前当期純利益	9,715	52,373
当期純利益	9,715	52,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,715	52,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	22
その他の包括利益合計	322	22
包括利益	10,037	52,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,037	52,395
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	86,600	86,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,600	86,600
資本剰余金		
当期首残高	75,600	75,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,600	75,600
利益剰余金		
当期首残高	339,987	349,702
当期変動額		
当期純利益	9,715	52,373
当期変動額合計	9,715	52,373
当期末残高	349,702	402,075
株主資本合計		
当期首残高	502,187	511,902
当期変動額		
当期純利益	9,715	52,373
当期変動額合計	9,715	52,373
当期末残高	511,902	564,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322	22
当期変動額合計	322	22
当期末残高	335	357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322	22
当期変動額合計	322	22
当期末残高	335	357
純資産合計		
当期首残高	502,200	512,238
当期変動額		
当期純利益	9,715	52,373
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322	22
当期変動額合計	10,037	52,395
当期末残高	512,238	564,633

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,332	82,931
減価償却費	107,044	98,150
支払利息及び社債利息	42,928	43,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,569	90,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,058	29,325
前渡金の減少額 (△は増加)	△3,020	△90,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,610	△45,520
その他流動資産の増減額 (△は増加)	48,910	△39,134
その他流動負債の増減額 (△は減少)	32,552	△4,698
その他	6,559	6,420
小計	76,069	171,541
利息の支払額	△42,891	△44,412
法人税等の支払額	△1,841	△518
その他	276	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,612	126,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△10,993	△19,653
敷金・保証金の回収による収入	2,632	10,380
敷金・保証金の差入による支出	△81,000	△450
その他	1,132	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,229	△510,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	230,000
短期借入金の返済による支出	△70,000	△213,600
長期借入れによる収入	320,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△280,298	△268,677
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,349	△34,128
その他	△4,225	△3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,127	△60,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,510	△444,180
現金及び現金同等物の期首残高	643,872	717,382
現金及び現金同等物の期末残高	717,382	273,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
株式会社エコロジスタ
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、のれんについては、5年で均等償却を行っております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資

- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- からなっております。
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ
っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">738,981千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,690千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">71,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200,171千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">943,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,480,830千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債務に対する根抵当権極度額は、1,698,500千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越枠総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	738,981千円	土地	389,690千円	投資不動産	71,500千円	計	1,200,171千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	137,556千円	長期借入金	943,274千円	計	1,480,830千円	当座貸越枠総額	130,000千円	実行残高	130,000千円	差引額	-千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">699,554千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,690千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,159,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,304千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">784,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,303,692千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債務に対する根抵当権極度額は、1,698,500千円であります。</p> <p>2 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越枠総額</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	699,554千円	土地	389,690千円	投資不動産	70,000千円	計	1,159,244千円	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	119,304千円	長期借入金	784,388千円	計	1,303,692千円	当座貸越枠総額	130,000千円	実行残高	130,000千円	差引額	-千円
建物及び構築物	738,981千円																																												
土地	389,690千円																																												
投資不動産	71,500千円																																												
計	1,200,171千円																																												
短期借入金	400,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	137,556千円																																												
長期借入金	943,274千円																																												
計	1,480,830千円																																												
当座貸越枠総額	130,000千円																																												
実行残高	130,000千円																																												
差引額	-千円																																												
建物及び構築物	699,554千円																																												
土地	389,690千円																																												
投資不動産	70,000千円																																												
計	1,159,244千円																																												
短期借入金	400,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	119,304千円																																												
長期借入金	784,388千円																																												
計	1,303,692千円																																												
当座貸越枠総額	130,000千円																																												
実行残高	130,000千円																																												
差引額	-千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,230千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,836千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">29,593千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具1,752千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損は、工具・器具及び備品18千円であります。</p>	役員報酬	72,230千円	給与手当	47,836千円	管理諸費	29,593千円	貸倒引当金繰入額	2,620千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,440千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">48,125千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td style="text-align: right;">26,673千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>2 —————</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、機械及び運搬具1,426千円、工具・器具及び備品161千円、投資不動産1,500千円であります。</p>	役員報酬	72,440千円	給与手当	48,125千円	管理諸費	26,673千円	貸倒引当金繰入額	787千円
役員報酬	72,230千円																
給与手当	47,836千円																
管理諸費	29,593千円																
貸倒引当金繰入額	2,620千円																
役員報酬	72,440千円																
給与手当	48,125千円																
管理諸費	26,673千円																
貸倒引当金繰入額	787千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

※その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	38 千円
税効果調整前	38
税効果額	△15
その他有価証券評価差額金	22
その他の包括利益合計	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	248	—	—	248
合計	248	—	—	248

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	248	247, 752	—	248, 000
合計	248	247, 752	—	248, 000

(注) 当社は、平成 24 年 4 月 28 日付で 1 株につき 1, 000 株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 717,382千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u> -千円</u> 現金及び現金同等物 717,382千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 5 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 773,201千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 500,000千円 現金及び現金同等物 273,201千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、中間処理工場用設備(機械及び装置)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)																																																																
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> <td style="text-align: right;">3,672</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,163千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,177千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,650	3,672	1,977	合計	5,650	3,672	1,977	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,209千円	1年超	953千円	合計	2,163千円	支払リース料	2,534千円	減価償却費相当額	1,303千円	支払利息相当額	186千円	1年内	10,322千円	1年超	5,854千円	合計	16,177千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,117千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	5,650	4,802	847	合計	5,650	4,802	847	未経過リース料期末残高相当額		1年内	953千円	1年超	－千円	合計	953千円	支払リース料	1,302千円	減価償却費相当額	1,130千円	支払利息相当額	92千円	1年内	11,436千円	1年超	9,681千円	合計	21,117千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	5,650	3,672	1,977																																																														
合計	5,650	3,672	1,977																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	1,209千円																																																																
1年超	953千円																																																																
合計	2,163千円																																																																
支払リース料	2,534千円																																																																
減価償却費相当額	1,303千円																																																																
支払利息相当額	186千円																																																																
1年内	10,322千円																																																																
1年超	5,854千円																																																																
合計	16,177千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	5,650	4,802	847																																																														
合計	5,650	4,802	847																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	953千円																																																																
1年超	－千円																																																																
合計	953千円																																																																
支払リース料	1,302千円																																																																
減価償却費相当額	1,130千円																																																																
支払利息相当額	92千円																																																																
1年内	11,436千円																																																																
1年超	9,681千円																																																																
合計	21,117千円																																																																

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、与信管理規程及び売掛金管理手続等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金等については、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成23年5月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）※1	差額（千円）
(1) 現金及び預金	717,382	717,382	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※2	626,618	626,618	—
(3) 投資有価証券	1,964	1,964	—
資産計	1,345,965	1,345,965	—
(1) 支払手形及び買掛金	(293,358)	(293,358)	—
(2) 短期借入金	(450,000)	(450,000)	—
(3) 未払金	(66,133)	(66,133)	—
(4) 社債（1年内含む）	(150,000)	(149,656)	343
(5) 長期借入金（1年内含む）	(1,395,650)	(1,418,707)	△23,056
(6) リース債務（1年内含む）	(181,700)	(181,700)	—
負債計	(2,536,843)	(2,559,557)	△22,713

※1 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

当連結会計年度（平成 24 年 5 月 31 日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）※1	差額（千円）
(1) 現金及び預金	773,201	773,201	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※2	535,386	535,386	—
(3) 投資有価証券	3,047	3,047	—
資産計	1,311,634	1,311,634	—
(1) 支払手形及び買掛金	(247,837)	(247,837)	—
(2) 短期借入金	(466,400)	(466,400)	—
(3) 未払金	(70,223)	(70,223)	—
(4) 社債（1年内含む）	(110,000)	(110,194)	△194
(5) 長期借入金（1年内含む）	(1,396,973)	(1,405,551)	△8,577
(6) リース債務（1年内含む）	(149,168)	(149,168)	—
負債計	(2,440,603)	(2,449,376)	△8,812

※1 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

※2 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成 23 年 5 月 31 日）

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度（平成 24 年 5 月 31 日）

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成 23 年 5 月 31 日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	717,382	—	—	—
受取手形及び売掛金	628,516	—	—	—
合計	1,345,899	—	—	—

当連結会計年度（平成 24 年 5 月 31 日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	773,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	538,075	—	—	—
合計	1,311,277	—	—	—

3 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」及び「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成 23 年 5 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,390	1,964	573
合計		1,390	1,964	573

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券は、ありません。

当連結会計年度（平成 24 年 5 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,435	3,047	611
合計		2,435	3,047	611

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

時価評価されていない有価証券は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 88</p> <p>繰越欠損金 96</p> <p>未払事業所税 268</p> <p>ソフトウェア償却超過額 246</p> <p>ゴルフ会員権評価損 <u>2,449</u></p> <p>繰延税金資産小計 3,161</p> <p>評価性引当額 <u>△2,976</u></p> <p>繰延税金資産合計 185</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△238</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△238</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△53</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 3,254</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 20</p> <p>棚卸資産評価損 882</p> <p>未払事業所税 268</p> <p>ソフトウェア償却超過額 172</p> <p>ゴルフ会員権評価損 <u>2,159</u></p> <p>繰延税金資産合計 6,757</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△254</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△254</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,503</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>評価性引当金の増減額 9.9%</p> <p>その他 <u>0.5%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>評価性引当金の増減額 <u>△3.6%</u></p> <p>軽減税率の影響額 <u>△2.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.9%</u></p>

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「建設解体工事業」の2つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	環境プロデュース事業	建設解体工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,305,639	616,869	2,922,509	6,857	—	2,929,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,960	△12,960	—
計	2,305,639	616,869	2,922,509	19,817	△12,960	2,929,366
セグメント利益	48,747	2,830	51,577	15,929	—	67,506
セグメント資産	1,937,366	329,714	2,267,081	73,371	752,977	3,093,430
その他の項目						
減価償却費	103,648	1,146	104,794	1,448	—	106,243
のれんの償却額	2,021	—	2,021	—	—	2,021
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,088	601	29,690	19	—	29,709

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注 1)	調整額	合計
	環境プロデ ューズ事業	建設解体工 事事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,211,078	860,426	3,071,505	12,693	—	3,084,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	12,960	△12,960	—
計	2,211,078	860,426	3,071,505	25,653	△12,960	3,084,198
セグメント利益	59,968	50,831	110,800	16,822	—	127,623
セグメント資産	2,007,903	182,321	2,190,225	71,620	818,935	3,080,780
その他の項目						
減価償却費	95,996	1,703	97,699	450	—	98,150
のれんの償却額	2,021	—	2,021	—	—	2,021
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,564	135	23,699	4	—	23,703

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,922,509	3,071,505
「その他」の区分の売上高	19,817	25,653
セグメント間取引消去	△12,960	△12,960
連結財務諸表の売上高	2,929,366	3,084,198

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,267,081	2,190,225
「その他」の区分の資産	73,371	71,620
全社資産	752,977	818,935
連結財務諸表の売上高	3,093,430	3,080,780

（注）全社資産は、主に余資運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
個人	445,216	建設解体工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	環境プロ デュース 事業	建設解体 工事業	計			
当期償却額	2,021	—	2,021	—	—	2,021
当期末残高	4,547	—	4,547	—	—	4,547

当連結会計年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	環境プロ デュース 事業	建設解体 工事業	計			
当期償却額	2,021	—	2,021	—	—	2,021
当期末残高	2,526	—	2,526	—	—	2,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 23 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成 22 年 6 月 1 日 至 平成 23 年 5 月 31 日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月27日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

- 1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	吉野勝秀	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接62.1%	—	当社銀行借入に対する債務保証(注)2	—	—	1,995,650

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 保証料の支払及び担保の提供はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

- 1 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- 2 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	吉野勝秀	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接84.6%	—	当社銀行借入に対する債務保証(注)2	—	—	1,973,373

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 保証料の支払及び担保の提供はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,065.47円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 39.17円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,276.75円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 211.18円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算定しております。</p> <p>これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,065,475.98円 1株当たり当期純利益額 39,173.69円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益(千円)	9,715	52,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,715	52,373
期中平均株式数(株)	248,000	248,000
薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 新東京開発	第1回無担保 社債 (千葉銀行保証 付き及び適格 機関投資家限 定)	平成19年2月 28日	10,000 (10,000)	— (—)	1.35	なし	平成24年2月28日
株式会社 新東京開発	第2回無担保 社債 (千葉興業銀行 ・千葉県信用 保証協会共同 保証付、分割譲 渡制限特約付)	平成22年3月 25日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	0.77	なし	平成27年3月25日
株式会社 新東京開発	第3回無担保 社債 (千葉銀行保証 付き及び適格 機関投資家限 定)	平成23年3月 31日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.78	なし	平成28年3月31日
合計	—	—	150,000 (40,000)	110,000 (30,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	466,400	1.28	—
1年以内に返済予定の長期借入金	220,930	223,756	1.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,735	31,144	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,174,720	1,173,217	1.92	平成27年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,965	118,023	—	平成26年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,027,351	2,012,542	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	226,178	216,835	199,898	152,096
リース債務	28,997	29,431	27,273	26,919

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注） 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 該当事項はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.mr-shintokyo.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- （注） 1. 当社株式は、TOKYO PRO Marketへの上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定であります。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、同法第166条第1甲の規程による請求をする権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の発行者との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の発行者との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年6月15日	秋山賢一	東京都渋谷区	特別利害関係者(大株主上位10名)	若杉秀代	滋賀県彦根市	特別利害関係者(大株主上位10名)	1,700	9,690,000(5,700)	株主構成の分散のため
平成24年6月22日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	幸田有司	東京都品川区	-	1,000	5,700,000(5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年6月22日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	長田浩司	東京都荒川区	-	100	570,000(5,700)	株主構成の分散のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	澤希運輸有限会社代表取締役中澤直希	群馬県高崎市	特別利害関係者(大株主上位10名)	3,500	19,950,000(5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	渡部潤也	東京都荒川区	特別利害関係者(大株主上位10名)	2,000	11,400,000(5,700)	株主構成の分散のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	林伸孝	埼玉県三郷市	特別利害関係者(大株主上位10名)	2,000	11,400,000(5,700)	株主構成の分散のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	澁谷恵美	東京都八王子市	-	1,000	5,700,000(5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	株式会社アールテック代表取締役澁谷恵美	埼玉県入間市	-	500	2,850,000(5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年7月30日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	阿部和彦	千葉県松戸市	-	400	2,280,000(5,700)	株主構成の分散のため

- (注) 1. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規定の特例第115条及び同規程施行規則第106条の規定において、当社は、上場日から5年間、新規上場申請日の直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期の翌日から定時株主総会までの間に当たる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいいます。)の末日(平成24年5月31日)から起算して2年前(平成22年6月1日)から上場日の前日までの期間において、特別利害関係者等(従業員持株会社を除く。以下1.において同じ)が、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の募集、売出し、特定投資家向け取得勧誘及び特定投資家向け売付け勧誘等を除き、新株予約権の行使を含む。)を行っている場合には、それらの状況に係る記載内容についての記録を保存するものとされております。
2. 当社は、平成24年6月1日に設立された会社であることから、同日から本発行者情報提出日までの間における特別利害関係者等による上場前株式等の移動状況についても記載しております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等以内の血族（以下「役員等」という）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者等（金融商品取引業者又は外国証券業者）ならびにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、前回の第三者割当増資の1株当たりの発行価格を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社新東京開発の平成24年5月31日までの特別利害関係者等の株式等の移動状況は、次のとおりとなっております。

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の発行者との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の発行者との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年2月10日	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区	特別利害関係者(大株主上位10名)	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	63 (注)5	353,688,741 (5,614,107)	契約に基づく買取り
平成24年3月27日	ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区	特別利害関係者(大株主上位10名)	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	31 (注)5	174,037,317 (5,614,107)	契約に基づく買取り
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	株式会社YOSHINO	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長の実父が議決権の過半数を所有する会社)	6,100	34,770,000 (5,700)	安定株主作りのため
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	本清鋼材株式会社代表取締役本清剛史	千葉県松戸市	特別利害関係者(大株主上位10名)	5,200	29,640,000 (5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	渡部和仁	群馬県北群馬郡	特別利害関係者(当社常勤監査役、大株主上位10名)	5,200	29,640,000 (5,700)	安定株主作りのため
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	渡辺明週	千葉県松戸市	特別利害関係者(大株主上位10名)	3,500	19,950,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	久野利明	茨城県小美玉市	特別利害関係者(大株主上位10名)	3,500	19,950,000 (5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年5月28日	吉野勝秀	千葉県松戸市	特別利害関係者(当社代表取締役社長、大株主上位10名)	合同会社DKBプレミア代表渡邊弘人	東京都江戸川区	特別利害関係者(大株主上位10名)	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため

平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	柏信コーポレーション株式会社代表取締役後藤誠治	千葉県 柏市	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	石井光暢	東京都 千代田区	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	譲受者と当社の関係強化のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	秋山賢一	東京都 渋谷区	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	川崎保夫	千葉県 松戸市	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	川崎清輝	千葉県 松戸市	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	村山安弘	埼玉県 本庄市	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	渡邊弘人	東京都 江戸川区	特別利害関係者（大株主上位10名）	1,700	9,690,000 (5,700)	株主構成の分散のため
平成24年 5月28日	吉野勝秀	千葉県 松戸市	特別利害関係者（当社代表取締役社長、大株主上位10名）	田中隆	千葉県 船橋市	-	1,000	5,700,000 (5,700)	株主構成の分散のため

- (注) 1. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規定の特例第115条及び同規程施行規則第106条の規定において、当社は、上場日から5年間、新規上場申請日の直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期の翌日から定時株主総会までの間に当たる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいいます。）の末日（平成24年5月31日）から起算して2年前（平成22年6月1日）から上場日の前日までの期間において、特別利害関係者等（従業員持株会社を除く。以下1.において同じ）が、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の募集、売出し、特定投資家向け取得勧誘及び特定投資家向け売付け勧誘等を除き、新株予約権の行使を含む。）を行っている場合には、それらの状況に係る記載内容についての記録を保存するものとされております。
2. 当社は、平成24年6月1日に持株会社として設立されましたので、1.に関して、当社の連結子会社である株式会社新東京開発に係る特別利害関係者等による上場前株式等の移動状況について、記載しております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等以内の血族（以下「役員等」という）、役員

等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員

- (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者等（金融商品取引業者又は外国証券業者）ならびにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、前回の第三者割当増資の1株当たりの発行価格を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
 5. 平成24年4月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月28日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記の株数は株式分割前の株数で記載しております。

第2【第三者割当等の状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
吉野 勝秀 (注) 1. 2.	千葉県松戸市	199,400 (-)	80.40 (-)
株式会社 YOSHINO (注) 2.	千葉県松戸市八ヶ崎八丁目1番地の1 第6シントウキョウビル	6,100 (-)	2.46 (-)
本清鋼材株式会社 (注) 2.	千葉県松戸市上本郷 4564	5,200 (-)	2.10 (-)
渡部 和仁 (注) 2. 4.	群馬県北群馬郡	5,200 (-)	2.10 (-)
渡辺 明週 (注) 2.	千葉県松戸市	3,500 (-)	1.41 (-)
久野 利明 (注) 2.	茨城県小美玉市	3,500 (-)	1.41 (-)
澤希運輸有限会社 (注) 2.	群馬県高崎市金古町 465 番地 1	3,500 (-)	1.41 (-)
林 伸孝	埼玉県三郷市	2,000 (-)	0.81 (-)
渡部 潤也	東京都荒川区	2,000 (-)	0.81 (-)
合同会社 DKB プレミア (注) 2.	東京都江戸川区江戸川区東葛西八丁目 3番1号 ヴィルメゾン葛西 804 号	1,700 (-)	0.69 (-)
柏信コーポレーション 株式会社 (注) 2.	茨城県守谷市けやき台2丁目1番地	1,700 (-)	0.69 (-)
川崎 保夫 (注) 2.	千葉県松戸市	1,700 (-)	0.69 (-)
川崎 清輝 (注) 2.	千葉県松戸市	1,700 (-)	0.69 (-)
石井 光暢 (注) 2.	東京都千代田区	1,700 (-)	0.69 (-)
若杉 秀代 (注) 2.	滋賀県彦根市	1,700 (-)	0.69 (-)
村山 安弘 (注) 2.	埼玉県本庄市	1,700 (-)	0.69 (-)
渡邊 弘人 (注) 2.	東京都江戸川区	1,700 (-)	0.69 (-)
田中 隆	千葉県船橋市	1,000 (-)	0.40 (-)
幸田 有司	東京都品川区	1,000 (-)	0.40 (-)
澁谷 恵美	東京都八王子市	1,000 (-)	0.40 (-)
株式会社アールテック	埼玉県入間市大字二本木 349 番 1	500 (-)	0.20 (-)
阿部 和彦	千葉県松戸市	400 (-)	0.16 (-)

長田 浩司	東京都荒川区	100 (-)	0.04 (-)
合計	—	248,000 (-)	100.00 (-)

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長)
2. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
3. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長の配偶者)
4. 特別利害関係者等 (当社の役員)
5. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
6. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月17日

株式会社新東京グループ
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

川 田 増 三



指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

江 黒 崇 史



当監査法人は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新東京開発の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新東京開発及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

当連結会計年度の連結財務諸表の比較情報は監査されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上